

討論メモ

「中国経済の今」

令和 5年 11月 14日

1. 11月は、下山健夫さんに、高橋洋一、石平さん共著の「断末魔の数字が証明する中国経済崩壊宣言」を基に、中国経済の現状について、その要旨を下記のごとくご説明いただきました。
(詳細は専用ページに掲載されています)

中国経済の今

- ① 崩壊しか無い無惨な中国経済の数字
中国統計局の数字はでたらめ、まだ財務部はまじだが、23年第一四半期のGDPはマイナス成長と発表し、低成長を覆い隠せなくなっている。外資導入が減り、特に若者の失業は深刻。
- ② . 粉飾統計
長年の粉飾で自らの首を締めている。
- ③ 不動産バブル、日本とは異なる
建て替えて無理やり市場を維持し、バブルは弾けないが、地方政府は土地譲渡金が無くなり苦境へ陥っている。
- ④ 人口減少は明らか
減少速度は日本の4倍、婚姻数も激減している。
- ⑤ 習近平の一強体制
独裁と混迷する経済政策、さらに習近平の健康問題というリスクを抱えている。
- ⑥ 親中派をスパイで拘束
改正スパイ法で親中派の日本人などを突然拘束している。投資を誘いながらスパイ摘発という矛盾した政策をとっている。

⑦ 第三世界の ATM になった外交

AIIB と一帯一路政策は完全に失敗し、人民元通貨圏は拡大出来ていない。

⑧ 平和が破壊される高い確率と台湾の有事の可能性

核心的利益に台湾と尖閣を挙げており、アンバランスな軍事力が戦争を引き起こすことが懸念される。

2. 引き続き出席者 7 名による自由な討論に入り、下記のような意見が出されました。

- ・中国統計局の数字はでたらめだ。辻褃合わせもしていない。
- ・長年粉飾を続けて来て、自ら首を絞めている。
- ・それでも今年の 4—6 月期の GDP は -1.4% と発表している。低成長を隠せなくなっている。
- ・若者の失業率が異常に高く深刻なようだ。

- ・本来ならバブルが弾けるはずだが、国有銀行が不動産に貸し出しを続けている。
- ・中国経済は何が起こってもおかしくない状況だ。日本企業は中国市場への幻想から覚める時だ。
- ・中国で、改正スパイ法が成立し、いつどこで逮捕されてもおかしくない。日本企業は国内回帰すべきだ。
- ・いろんな意味で危険な国が隣にあることを日本は認識すべきだ。
- ・中国の不動産業界の悲惨な状況に驚いている。これがきっかけで世界経済が大混乱しないか、心配だ。
- ・不動産バブルから戦争に向かうことが怖い。
- ・習近平が何を考えているのか分からず不安だ。
- ・一帯一路政策も中国労働者を連れていき、現地側に何のメリットもないので、失敗に帰した。
- ・中国は元々国としてのまとまりがないから、経済の崩壊がどんな形で起こるのか、分かりにくい。政権が変わったとしても、単に市場が残るだけではないか。
- ・中国人は歴史的に、政府に期待しないし、頼りにもしない。金もうけの邪魔をしないでくれ、という態度だ。
- ・中国高官の噂される賄賂の額は莫大で驚く。
- ・科挙の時代から中国に賄賂はつきものだ。

- ・日本の不動産、土地、企業が中国に買われている。日本政府は対策を講じるべきだ。
- ・中国に対して毅然として対応した垂中国大使を交代させた。日本政府は中国に阿るばかり

だ。

- ・東シナ海の間地域にブイを打ち込まれたらしいが、日本政府は何の対応もしない。
 - ・日本にスパイ法がないのはおかしい。
 - ・GHQの方針で情報組織を持たせてもらえず、今も実質的にその体制が続いている。
 - ・スパイ法がなければ、米国などから機密情報も回ってこない。
 - ・日本は依然として半独立国だ。危機意識も低いままだ。
 - ・先日の岸田演説でも、経済のことだけで、首相に全く危機意識がない。
 - ・核武装の是非の議論をすべきだ。
 - ・ウクライナも核を保有していれば、ロシアの侵攻はなかったかもしれない。
 - ・北朝鮮は、絶対に核を手放さないだろう。
 - ・存亡の危機に際して戦う意識が、世界各国の中で、日本は異常に低い。
 - ・自衛隊は戦う組織と言えるのか。
 - ・自衛隊はドローンなど新しい武器を開発しているのか。
- ・大臣クラスの失脚や李克強の急死などが続いているが、中国政治の実態はよくわからない。
- ・石平さんは、習近平は馬鹿だというのが、馬鹿ではトップまで勝ち上がれない。習近平はかなりの策士ではないか。
 - ・習近平を支える人材が周りにいないのではないか。
- ・領土などの紛争が絶えないが、戦争の起きない適当な組織は作れないものか。
 - ・戦争は防げる。ただ、金融資本が世界を支配し、金もうけと世界支配のために常に戦争を仕掛けているのではないか。
 - ・近年の戦争には必ず米国が関与している。
 - ・米国も金融資本に支配されている国だ。しかし、今、米国国民は金融資本と戦っている。米国国民の良識と頑張りに期待したい。米国が変われば、世界が変わると期待できる。
- ・ハマスの奇襲をイスラエルは事前に承知していたとの見方が広がっている。
 - ・そもそもハマスはイスラエルがカタール経由で資金供与し、育ててきたとの情報もある。
- ・イスラエルの中もネタニヤフなどのアシュケナジー系と庶民の多いセム系の間で対立しているようだ。セム系はアラブ民族と長年にわたって共存してきたと主張している。
 - ・イスラエルに帰ろうというシオニズムを強硬に主張して、パレスチナ人を抹殺あるいは追放しようとしているのは、アシュケナジー系のユダヤ人のようだ。
- ・ユダヤ民族は全世界で約 1400 万人。イスラエルに 700 万、米国に 500 万、残り 200 万

が世界に散らばっている。

・

以上